



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 サノヤスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7022 URL <https://www.sanoyas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北達 伊佐雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井 直也 (TEL) 06-4803-6171
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,775	1.2	△399	—	△301	—	△315	—
2025年3月期第1四半期	4,718	33.1	△296	—	△274	—	△294	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △378百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △227百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△9.48	—
2025年3月期第1四半期	△8.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	31,139	9,482	30.3
2025年3月期	27,675	10,171	36.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 9,441百万円 2025年3月期 10,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2026年3月期の配当予想については未定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	8.0	800	△24.9	800	△25.5	700	△40.8	22.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 株式会社小寺電子製作所、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3). 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	33,924,582株	2025年3月期	33,924,582株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	855,073株	2025年3月期	615,473株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	33,225,134株	2025年3月期1Q	33,218,499株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2025年3月期)	当第1四半期 (2026年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	4,718	4,775	56	1.2
営業損失 (△)	△296	△399	△103	—
経常損失 (△)	△274	△301	△27	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△)	△294	△315	△21	—

売上高は、建設業向けセグメントにおいて空調・給排水・衛生設備の設計及び施工が好調に推移したことに加え、機械式駐車装置の製造及びメンテナンスが前期から引き続いて好調を維持したこと、製造業向けセグメントにおいて2025年6月よりグループ入りした(株)小寺電子製作所の売上高が寄与したことにより増収となりました。

営業利益は、事業の特性上、第1四半期は売上高が少ないため固定費を賄い切れず例年通り損失を計上する結果となりました。特に建設業向けセグメントにおいて大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造で低利益率の案件が完工したこと等により、前年同期比でも減益となっております。

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2025年3月期)	当第1四半期 (2026年3月期)	増減額	増減率 (%)
受注高	4,070	6,079	2,009	49.4
受注残高	14,269	14,922	652	4.6

受注高・受注残高は、建設業向けセグメントにおいて空調・給排水・衛生設備の設計及び施工で大口の設備工事を受注したことや建設工事用エレベーターの製造、機械式駐車装置の製造及びメンテナンスが堅調に推移した他、レジャーセグメントにおいて大口の遊園地遊戯機械設備の受注が複数あった結果、前年同期比で増加しました。

セグメント区分

	製造業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント
サノヤス・エンジニアリング(株) 機械式駐車装置の製造及びメンテナンス ショットブラストマシンの製造及びメンテナンス 建設工事用エレベーターの製造及びレンタル	○	○	
サノヤス精密工業(株) 各種産業機械部品の製造及び組立 農機及び特装自動車用部品の製造及び組立	○ ○		
みづほ工業(株)、美之賀機械(無錫)有限公司 乳化・攪拌装置の製造 純水設備・排水処理設備及び膜分離装置の設計及び施工 大型食品タンク等各種タンクの設計及び施工	○ ○ ○		
(株)小寺電子製作所 全自動電線切断皮剥装置・全自動圧着機等の設計、製造、販売	○		
サノヤス・エンテック(株) 空調・給排水・衛生設備の設計及び施工 環境装置の製造及びメンテナンス 医療廃棄物処理装置の製造及びメンテナンス	○ ○	○	

	製造業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント
ハピネスデンキ(株) 大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造 及び電気工事		○	
松栄電機(株)、松栄電気システムコントロール(株) 通信インフラ向け配電盤・分電盤等の製造		○	
サノヤス・ライド(株)、サノヤス・ライドサービス(株) 遊園地遊戯機械設備の製造及びメンテナンス 遊園地施設の運営管理の受託			○ ○

(株)小寺電子製作所は、2025年6月よりグループ入りしています。

(製造業向けセグメント)

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2025年3月期)	当第1四半期 (2026年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	1,662	1,734	72	4.4
営業損失(△)	△37	△55	△17	—
受注高	1,642	1,501	△140	△8.6
受注残高	3,951	5,096	1,145	29.0

売上高は既存事業では微減収となりましたが、2025年6月よりグループ入りした(株)小寺電子製作所の売上高が寄与したことにより増収となりました。営業利益は環境装置の製造及びメンテナンスが低調に推移したことを主因に微減益となりました。

受注高は、ショットブラストマシンの製造及びメンテナンスが低調で前年同期比では減少しましたが、受注残高は前第2四半期以降の受注好調を受け、高水準を維持しています。

(建設業向けセグメント)

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2025年3月期)	当第1四半期 (2026年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	2,085	2,385	299	14.4
営業利益	79	16	△62	△78.9
受注高	2,172	3,875	1,703	78.4
受注残高	9,395	8,979	△416	△4.4

売上高は、空調・給排水・衛生設備の設計及び施工や機械式駐車装置の製造及びメンテナンスが好調に推移した結果増収となったものの、営業利益は、大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造で低利益率の案件が完工したこと等から減益となりました。

受注高は、空調・給排水・衛生設備の設計及び施工において大口の設備工事を受注したことや建設工事用エレベーターの製造、機械式駐車装置の製造及びメンテナンスが堅調に推移し、前年同期比では大幅に増加しましたが、受注残高は、前第2四半期以降に大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の工事が順調に進捗したことに伴って減少しています。

(レジャーセグメント)

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2025年3月期)	当第1四半期 (2026年3月期)	増減額	増減率(%)
売上高	970	655	△315	△32.5
営業利益	108	87	△21	△19.7
受注高	255	702	446	174.6
受注残高	922	846	△75	△8.2

売上高は、前年同期に大口の遊園地遊戯機械設備の製造があった反動で減収、営業利益も売上高の減少に伴い減益となりました。

受注高は、大口の遊園地遊戯機械設備の受注が複数あった他、メンテナンス受注も好調であったことから、増加しています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前会計年度	当第1四半期	増減額	主な増減理由
流動資産	12,806	13,925	1,119	売掛金 △2,242 現金及び預金 1,749 仕掛品 1,202 原材料及び貯蔵品 412
固定資産	14,869	17,213	2,344	のれん 1,998 有形固定資産 247
流動負債	10,420	14,576	4,155	賞与引当金 △277 短期借入金 4,300
固定負債	7,083	7,079	△3	退職給付に係る負債 84 繰延税金負債 △108
純資産	10,171	9,482	△688	利益剰余金 △564 自己株式 △64

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、現時点においては2025年5月12日に公表した数値を見直ししておりません。

(今後の当社グループの業績におけるリスク要因)

- ・地政学リスク等による部品・部材調達の遅れや原材料価格の上昇が製造業向け・建設業向けセグメントに影響を与えるリスク
- ・天候不順や各種災害、コロナ感染の再拡大やインフルエンザの流行がレジャーセグメントの事業環境悪化を招くリスク
- ・金利上昇による有利子負債の支払利息増加により、金融収支が悪化するリスク
- ・台風や地震等自然災害が当社や協力会社などのサプライチェーン及び顧客に与えるリスク
- ・グローバル経済の減速が顧客の売上や設備投資に影響するリスク、特にトランプ関税による日本経済の減速が間接的に当社受注に影響するリスク

今後、こうした要因を含め、通期業績予想の修正開示が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,016	3,766
受取手形	153	194
売掛金	4,769	2,526
契約資産	1,421	1,059
電子記録債権	635	598
商品及び製品	269	424
仕掛品	1,277	2,480
原材料及び貯蔵品	1,150	1,562
その他	1,130	1,325
貸倒引当金	△18	△13
流動資産合計	12,806	13,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,676	7,155
減価償却累計額	△3,663	△4,106
建物及び構築物(純額)	3,013	3,048
機械、運搬具及び工具器具備品	14,963	15,305
減価償却累計額	△12,932	△13,265
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	2,031	2,039
土地	2,831	3,017
建設仮勘定	200	217
有形固定資産合計	8,076	8,323
無形固定資産		
ソフトウェア	492	463
ソフトウェア仮勘定	66	83
のれん	499	2,498
その他	8	8
無形固定資産合計	1,067	3,054
投資その他の資産		
投資有価証券	4,805	4,877
繰延税金資産	409	456
退職給付に係る資産	280	277
その他	232	227
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	5,724	5,836
固定資産合計	14,869	17,213
資産合計	27,675	31,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,818	1,581
電子記録債務	1,755	1,701
短期借入金	2,450	6,750
1年内返済予定の長期借入金	1,564	1,739
未払法人税等	98	22
契約負債	914	1,166
賞与引当金	461	183
保証工事引当金	97	111
受注工事損失引当金	21	18
リース債務	188	176
資産除去債務	29	29
その他	1,020	1,095
流動負債合計	10,420	14,576
固定負債		
長期借入金	3,713	3,734
リース債務	178	142
繰延税金負債	1,161	1,052
退職給付に係る負債	1,722	1,807
資産除去債務	302	302
その他	5	41
固定負債合計	7,083	7,079
負債合計	17,504	21,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	69	69
資本剰余金	2,625	2,625
利益剰余金	4,992	4,428
自己株式	△125	△190
株主資本合計	7,561	6,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,251	2,232
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	123	96
退職給付に係る調整累計額	193	176
その他の包括利益累計額合計	2,568	2,509
新株予約権	41	41
純資産合計	10,171	9,482
負債純資産合計	27,675	31,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	4,718	4,775
売上原価	3,663	3,671
売上総利益	1,055	1,103
販売費及び一般管理費	1,351	1,503
営業損失(△)	△296	△399
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	69	100
その他	5	37
営業外収益合計	77	140
営業外費用		
支払利息	26	41
為替差損	24	—
その他	4	1
営業外費用合計	55	42
経常損失(△)	△274	△301
税金等調整前四半期純損失(△)	△274	△301
法人税、住民税及び事業税	18	14
法人税等調整額	1	△0
法人税等合計	19	13
四半期純損失(△)	△294	△315
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△294	△315

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△294	△315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	△23
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	22	△26
退職給付に係る調整額	△5	△16
その他の包括利益合計	66	△63
四半期包括利益	△227	△378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△227	△378
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び主な国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、設備投資額が増加していくことを契機として国内の有形固定資産の使用実態を再検討いたしました。その結果、当連結会計年度以降は堅調な需要を背景に生産量が安定し、国内の有形固定資産のより安定的な稼働が見込まれております。このことから、耐用年数で均等に費用配分をおこなう定額法を採用することが費消パターンをより適切に反映できると判断いたしました。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	189百万円	204百万円
のれんの償却額	22百万円	39百万円

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

株式の取得により新たに(株)小寺電子製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,015百万円
固定資産	432百万円
のれん	2,037百万円
流動負債	151百万円
固定負債	1,333百万円
株式の取得価額	3,000百万円
現金及び現金同等物	△759百万円
差引：取得のための支出	2,240百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	1,560	1,448	682	3,691	—	3,691
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	102	636	288	1,026	—	1,026
顧客との契約から生じ る収益	1,662	2,085	970	4,718	—	4,718
外部顧客への売上高	1,662	2,085	970	4,718	—	4,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,662	2,085	970	4,718	—	4,718
セグメント利益又は 損失(△)	△37	79	108	149	△445	△296

- (注) 1 調整額は、以下のとおりであります。
セグメント利益又は損失の調整額△445百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△448百万円、
貸倒引当金の調整額△1百万円及びセグメント間取引消去4百万円であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	1,673	987	580	3,240	—	3,240
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	61	1,398	75	1,534	—	1,534
顧客との契約から生じ る収益	1,734	2,385	655	4,775	—	4,775
外部顧客への売上高	1,734	2,385	655	4,775	—	4,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,734	2,385	655	4,775	—	4,775
セグメント利益又は 損失(△)	△55	16	87	48	△448	△399

- (注) 1 調整額は、以下のとおりであります。
セグメント利益又は損失の調整額△448百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△453百万円、
セグメント間取引消去5百万円であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

㈱小寺電子製作所の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第1四半期連結会計期間末の製造業向けのセグメント資産は、前連結会計年度末に比べ、2,668百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

製造業向けセグメントにおいて、新たに株式を取得した㈱小寺電子製作所を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,037百万円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年4月30日開催の取締役会において、㈱小寺電子製作所の発行済株式の全部を取得し、子会社化することについて決議し、2025年6月2日付で㈱小寺電子製作所の全株式を取得し子会社化しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ㈱小寺電子製作所

事業の内容 全自動電線切断皮剥装置・全自動圧着機等の設計、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

㈱小寺電子製作所は1973年(昭和48年)の創業以来、全自動電線切断皮剥装置・全自動圧着機等のワイヤーハーネス加工機のメーカーとして、国内で高いシェアを誇っております。当社は、2026年度を最終年度とする「中期経営計画<'24-'26>」において、既存事業領域か否かにかかわらず、ニッチな業界のトップ企業や当社の知見や経験によるシナジーが見込まれる企業をグループ化して相互成長を図ることを、成長戦略の柱の一つとして掲げており、同社を子会社化することは、中期経営計画を達成するうえで非常に大きな意義を持つと考えています。同社を当社グループに加えることにより、新規事業分野への進出及び事業規模の拡大による事業基盤の強化を図るとともに、当該事業の中長期的な成長及び収益力の強化を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2025年6月2日

(4) 企業結合の法的手法

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年6月2日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,000百万円
取得原価		3,000百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等	47百万円
-----------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,037百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,015百万円
固定資産	432百万円
資産合計	2,448百万円
流動負債	151百万円
固定負債	1,333百万円
負債合計	1,485百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年6月24日開催の取締役会において、(株)ヤマガタ共同の発行済株式の全部を取得し同社を当社の子会社化することを決議し、2025年7月1日付で(株)ヤマガタ共同の全株式を取得し子会社化しております。

企業結合の概要

1. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)ヤマガタ共同

事業の内容 各種制御盤・操作盤等の製造販売

2. 企業結合を行う主な理由

現在当社は、「中期経営計画<'24-'26>」に基づき、M&Aによる事業基盤の強化と事業領域の拡大を進めています。この一環として、今般当社グループにおける電気盤事業の強化を図るため、(株)ヤマガタ共同の株式を100%取得することを決定したものです。

同社は、各種制御盤・操作盤メーカーとして板金加工、組立配線、検査までを自社工場で一貫して手掛け、取引先の多様なニーズに応えながら信頼と実績を積み重ねています。当社グループでは、ハピネスデンキ(株)、松栄電機(株)及び松栄電気システムコントロール(株)において、大規模施設、通信インフラ及びデータセンター向けの各種電気盤の製造販売を行っています。(株)ヤマガタ共同を当社グループに迎えることで、営業面での相乗効果に加え、技術・生産面での補完関係を活かし、当該分野における事業成長と収益力の強化を図ってまいります。

3. 企業結合日

2025年7月1日

4. 企業結合の法的手法

現金を対価とした株式取得

5. 結合後企業の名称

変更はありません。

6. 取得する議決権比率

100%

7. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図ることを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	670,000株(上限とする) 発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 2.01%
(3) 株式の取得価額の総額	100百万円(上限とする)
(4) 取得期間	2025年5月13日～2025年7月31日
(5) 取得方法	自己株式取得に係る取引一任勘定取引契約に基づく市場買付け

3. 取得の状況

上記、市場買付けによる取得の結果、2025年5月13日から2025年7月18日までに当社普通株式364,400株(取得価額99百万円)を取得しました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2025年7月18日をもって終了しております。